

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月3日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成28年10月21日 至平成29年1月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社  
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所  
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日	自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日	自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日
売上高	(千円)	5,723,280	6,930,656	11,590,365
経常利益	(千円)	255,722	486,232	491,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	160,084	325,299	264,774
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	145,391	342,088	205,633
純資産額	(千円)	4,225,836	4,538,280	4,286,078
総資産額	(千円)	9,323,318	10,287,155	9,651,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.52	90.48	73.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.3	44.1	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,338	864,216	54,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	104,337	40,595	253,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	92,179	93,827	96,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,338,499	5,033,994	4,304,200

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日	自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.24	5.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や輸出の持ち直し等の動きを受けて緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下において、当社グループは企業理念である「働く場、学ぶ場へ心こもったおもてなしを提供し、社会に貢献する」ことを実現するために、当期が初年度となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）に基づき、重点基本4方針である「心こもったおもてなし（顧客満足度の向上）」、「新しい「こと」への挑戦」、「生産性向上」、「ひとりひとりの学習と成長」をはじめとする各種施策に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億30百万円、前年同四半期比12億7百万円（21.1%）の増加となりました。利益面では、営業利益は4億82百万円、前年同四半期比2億29百万円（90.8%）の増加、経常利益は4億86百万円、前年同四半期比2億30百万円（90.1%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億25百万円、前年同四半期比1億65百万円（103.2%）の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### （ICTサービス事業）

学校市場においてはタブレット型端末及び電子黒板等の導入、地方自治体市場においてはネットワークの強靭化、また民間市場においては仮想化システム導入等、各種のシステム導入支援サービスの充実に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期における学校市場向け大型案件にともなうIT関連機器（電子黒板及びタブレット型端末等）の販売があったことに加えて、地方自治体市場や民間市場向けの各種システム導入支援サービスの提供が堅調に推移し、売上高は46億40百万円、前年同四半期比10億99百万円（31.0%）の増加、セグメント利益は5億14百万円、前年同四半期比2億54百万円（97.5%）の増加となりました。

#### （オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、クラウド型間接材調達支援サービスを含む、お客さまや販社からのWeb受注の拡大に取り組みました。またオフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進及びオフィス移転提案力の強化等に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスにおける販売は堅調に推移しましたが、オフィスビジネスにおける利益率の低下が影響し、売上高は15億71百万円、前年同四半期比87百万円（5.9%）の増加、セグメント損失は3百万円、前年同四半期比11百万円の減少（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、民間企業、学校、公共機関及び福祉施設に向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスを提案してまいりました。また、サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、民間市場向けの基幹業務システム及び地方自治体市場向け福祉総合システムに係る売上は堅調に推移しましたが、高齢者施設及び障がい者施設向けアプリケーション販売が低調であったこと等が影響し、売上高は7億18百万円、前年同四半期比21百万円(3.0%)の増加、セグメント損失は28百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、資産合計は102億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億35百万円増加しました。

流動資産は82億75百万円、前連結会計年度末比6億9百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億29百万円、仕掛品の増加42百万円、繰延税金資産が20百万円増加したこと等に対して、受取手形及び売掛金の減少1億70百万円、電子記録債権が47百万円減少したことによるものです。

固定資産は20億11百万円、前連結会計年度末比26百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加12百万円、リース資産(純額)が8百万円増加したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、負債合計は57億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加しました。

流動負債は45億22百万円、前連結会計年度末比3億76百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加1億12百万円、賞与引当金の増加73百万円、支払手形及び買掛金の増加55百万円、未払消費税等その他流動負債の増加50百万円、並びに未払金が46百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は12億26百万円、前連結会計年度末比6百万円の増加となりました。これは主にリース債務が6百万円増加したことによるものです。

純資産合計は45億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億52百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の44.4%から0.3ポイント減少し、44.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、50億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億64百万円(前年同四半期は64百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億86百万円、減価償却費55百万円、賞与引当金の増加73百万円、売上債権の減少2億17百万円、仕入債務の増加56百万円及び未払消費税等の増加45百万円に基づく資金の増加に対して、たな卸資産の増加63百万円及び法人税等の支払額81百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、40百万円(前年同四半期は1億4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、93百万円(前年同四半期は92百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,600,000	3,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月21日～ 平成29年1月20日		3,600,000		334,000		300,080

## (6) 【大株主の状況】

平成29年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	315	8.76
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.64
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	224	6.22
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	68	1.89
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
關 昌	千葉県松戸市	47	1.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	45	1.28
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	44	1.24
計		2,489	69.20

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,595,100	35,951	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,951	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が57株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,500		4,500	0.13
計		4,500		4,500	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月21日から平成29年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月21日から平成29年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,304,200	5,033,994
受取手形及び売掛金	2,992,216	2,822,061
電子記録債権	55,788	8,471
商品	19,477	36,139
仕掛品	44,550	87,537
原材料及び貯蔵品	1,037	4,748
繰延税金資産	138,335	159,224
その他	111,739	124,712
貸倒引当金	880	1,070
流動資産合計	7,666,466	8,275,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	377,442	376,955
工具、器具及び備品（純額）	46,184	53,995
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	46,396	54,508
有形固定資産合計	1,193,777	1,209,213
無形固定資産	209,795	214,806
投資その他の資産		
投資有価証券	92,053	104,539
敷金及び保証金	135,199	134,855
繰延税金資産	342,803	342,396
その他	15,834	10,179
貸倒引当金	4,653	4,653
投資その他の資産合計	581,237	587,317
固定資産合計	1,984,810	2,011,337
資産合計	9,651,276	10,287,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,633	1,615,311
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	8,367	9,682
未払金	156,486	203,432
未払費用	397,211	420,827
未払法人税等	94,959	207,143
前受金	1,234,524	1,252,510
賞与引当金	308,535	381,545
工事損失引当金	4,421	-
その他	121,921	172,326
流動負債合計	4,146,062	4,522,780
固定負債		
退職給付に係る負債	1,162,635	1,163,366
リース債務	40,682	46,911
長期未払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,219,135	1,226,094
負債合計	5,365,197	5,748,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,737,408	3,972,821
自己株式	2,108	2,108
株主資本合計	4,369,380	4,604,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,991	29,651
退職給付に係る調整累計額	101,293	96,163
その他の包括利益累計額合計	83,301	66,512
純資産合計	4,286,078	4,538,280
負債純資産合計	9,651,276	10,287,155

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
売上高	5,723,280	6,930,656
売上原価	4,179,759	5,046,537
売上総利益	1,543,521	1,884,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,433	5,034
貸倒引当金繰入額	25	190
給料及び手当	525,143	524,740
賞与引当金繰入額	131,509	169,421
退職給付費用	51,261	57,846
役員退職慰労引当金繰入額	1,091	-
福利厚生費	39,682	43,656
賃借料	54,801	51,435
減価償却費	43,679	49,789
その他	437,860	499,150
販売費及び一般管理費合計	1,290,488	1,401,265
営業利益	253,033	482,853
営業外収益		
受取利息	305	143
受取配当金	866	724
受取手数料	2,291	1,340
その他	1,243	2,154
営業外収益合計	4,707	4,361
営業外費用		
支払利息	859	707
その他	1,158	276
営業外費用合計	2,018	983
経常利益	255,722	486,232
特別損失		
固定資産除却損	*1 3,339	-
特別損失合計	3,339	-
税金等調整前四半期純利益	252,382	486,232
法人税、住民税及び事業税	80,769	183,720
法人税等調整額	11,528	22,787
法人税等合計	92,297	160,933
四半期純利益	160,084	325,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,084	325,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
四半期純利益	160,084	325,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,498	11,659
退職給付に係る調整額	195	5,129
その他の包括利益合計	14,693	16,789
四半期包括利益	145,391	342,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,391	342,088
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	252,382	486,232
減価償却費	49,274	55,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	190
賞与引当金の増減額(は減少)	23,329	73,009
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,059	4,421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,643	8,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,091	-
受取利息及び受取配当金	1,172	867
支払利息	859	707
固定資産除却損	3,339	-
売上債権の増減額(は増加)	2,106	217,472
たな卸資産の増減額(は増加)	11,976	63,360
仕入債務の増減額(は減少)	136,813	56,036
未払金の増減額(は減少)	27,260	20,316
未払消費税等の増減額(は減少)	93,816	45,918
前受金の増減額(は減少)	26,798	17,986
その他	2,243	25,214
小計	43,480	938,337
利息及び配当金の受取額	1,182	967
利息の支払額	849	700
保険金の受取額	-	468
保険解約返戻金の受取額	-	6,799
法人税等の支払額	108,152	81,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,338	864,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	62,446	10,448
有形固定資産の売却による収入	-	600
無形固定資産の取得による支出	38,045	32,506
投資有価証券の取得による支出	814	882
投資有価証券の売却による収入	-	1
敷金及び保証金の差入による支出	369	294
敷金及び保証金の回収による収入	669	255
その他	3,331	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,337	40,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,694	4,293
配当金の支払額	89,485	89,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,179	93,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,856	729,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,355	4,304,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,338,499	*1 5,033,994

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

\*1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)
建物	3,304千円	千円
工具、器具及び備品	35千円	千円
計	3,339千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\*1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)
現金及び預金勘定	4,338,499千円	5,033,994千円
現金及び現金同等物	4,338,499千円	5,033,994千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月14日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成27年7月20日	平成27年10月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月18日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成28年7月20日	平成28年10月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,541,091	1,484,472	697,716	5,723,280		5,723,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,682	16,717	82,751	184,151	184,151	
計	3,625,773	1,501,190	780,467	5,907,431	184,151	5,723,280
セグメント利益又は損失( )	260,637	7,710	15,314	253,033		253,033

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,640,193	1,571,668	718,794	6,930,656		6,930,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,360	5,899	88,677	186,938	186,938	
計	4,732,554	1,577,568	807,472	7,117,594	186,938	6,930,656
セグメント利益又は損失( )	514,757	3,512	28,391	482,853		482,853

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額	44円52銭	90円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,084	325,299
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	160,084	325,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月3日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成28年7月21日から平成29年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月21日から平成29年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月21日から平成29年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成29年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。